

「市場か、福祉か」を問い直す

—日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く—

「市場か、福祉か」を問い直す

ー日本経済の展望は「リスクの社会化」で開くー

【エグゼクティブサマリー】

（総論）

20年近くほぼ一貫して続く日本経済の長期停滞は、少なくとも「生活水準の低下」、「生活、雇用、老後などに対する不安・リスクの増大」、「所得格差の拡大」という点で家計に悪影響を及ぼしてきた。このうち、多くの経済学者、政策担当者などは所得格差の拡大に着目するが、本研究会では、家計や個人が抱える不安・リスクの増大に着目する。その上で、「個人」が過重なリスクを負担する社会から、「社会」が公平にリスクを負担する社会へシフトするための制度設計、つまり「リスクの社会化」を柱とした政策体系へのシフトを提言する。

日本の政策レジームの欠陥

- ① 先進各国のリスク対応策は、
 - A) 市場メカニズムによる分配を重視する政策レジーム・・・自由主義レジーム（アメリカなど）
 - B) 政府による所得再分配を重視する政策レジームに分かれる。さらに B)は、
 - B-1) 税制による分配を重視する政策レジーム・・・社会民主主義レジーム（スウェーデンなど）
 - B-2) 組織による共同扶助を重視する政策レジーム・・・保守主義レジーム（フランスなど）に分かれる。
- ② 日本の政策レジームは、政府による所得再分配機能が弱い点では自由主義レジームの特徴を、また、家族や企業などの組織による共同扶助を重視している点では保守主義レジームの特徴を有している。
- ③ 日本の政策の欠陥は、以下に示すレジームとしての未完結性である。すなわち、自由主義レジームとしてみたときは、市場メカニズムを活用したリスク・シェアの整備が不十分であり、また、保守主義レジームとしてみたときは所得再分配が不十分である。その結果、リスク・シェルターの機能を果たす「共同体（＝家庭や企業など）」から外れた一部の個人にリスクがしわ寄せされている。

日本の目指すべき方向性 ―社会民主主義レジームと自由主義レジームの折衷案に移行すべき

① 保守主義レジームからは脱却すべき―「共同体」によるリスク・シェアは限界

企業間の国際競争が激化する中で、強い雇用規制を課すことで国内企業に過度な雇用コストを担わせることには限界がある。これは、経済のグローバル化に対して背を向けずに、成長の機会として取り入れていくことでもある。

② 社会民主主義レジームから参考にすべき点 ―公平性の重視

社会のリスクを一部の弱者にしわ寄せするのではなく、男性・女性、正規・非正規社員、青年・壮年・老年がともに公平にリスクを分かち合う社会を構築することが重要である。

③ 自由主義レジームから参考にすべき点 ―効率性の重視

企業に対してリスク・シュルターとしての過度な役割を期待するのではなく、規制緩和に伴う競争力の強化により、経済成長によるリスク軽減の達成に軸足を置くべきである。

以上を踏まえ、日本の3つの政策の柱を示す。

第1の柱：政府による公平なリスクの社会化を実現する。

―高齢者世代へ偏った再分配政策のあり方を見直し、各世代がリスクを公平に分かち合うことのできる制度に変更する。給付に当たっては、ターゲティングの考え方にに基づき、真に保障を必要とする人に限定した再分配を行うとともに、窓口における行政の裁量性を排除する。―

第2の柱：市場メカニズムを最大限に重視した政策を実現する。と同時に、市場での競争を支えるインフラ整備を行う。

―規制緩和をはじめとする市場メカニズムを活用した効率性重視の政策を実現し、企業の競争力を強化する。また、企業や個人がリスクを取ることができるように金融市場を活用したリスク・シェアや寛容な破産法制の整備を行う。―

第3の柱：雇用規制による一律の保護ではなく、個人が自分にあった働き方を主体的に選択できるようにする。

―規制によって個人を保護するのではなく、個人が、自分に合ったリスクとリターンの組み合わせを選択し、主体性を発揮できる社会を築く。同時に、性別・雇用形態・年齢によって差別されない公平な社会を築く。―

(各論)

第1章：家計をとりまく所得リスクの現状

－日本の家計では、若年世代間でさえ不平等な所得リスクが存在している－

日本における所得リスクの傾向

日本の家計が抱える所得リスクに関して、実証分析により、「40代家計に比べて30代家計が抱える所得リスクは大きい」という傾向を確認した。具体的には、①30代家計では、40代家計と比べて所得ショックが長期的に持続する傾向にあること、②さらに、持続的所得ショックに直面した家計は、配偶者が就業することでそのリスクを軽減していること、の2点が明らかになった。年金制度などにおいて現役世代と引退世代の世代間格差が問題視されている状況下で、この結果は現役世代間でさえ所得リスクが公平にシェアされていないことを示唆している。

海外における所得格差・所得リスクの現状と長期的な趨勢

近年の実証研究によれば、過去30年に所得格差・所得リスクは、特にアングロサクソン諸国で大きく拡大している。税や所得移転などの再分配政策は、格差の水準を縮小するのみならず、格差の長期的な拡大を抑制し、景気循環に伴う拡大などを和らげる役割を果たしている。

第2章：雇用リスクへの対応策を考える－実証研究のサーベイ

－雇用者の過剰な保護は弊害もあり、就職氷河期の就職支援が必要－

所得リスクの主因である雇用リスクに関する既存の実証研究を整理した。

欧米では、強い解雇規制が労働者の失業期間を長期化させ、かつ壮年世代と比較した若年世代の失業率を高めることなどが確認されている。日本においても強い解雇規制が就業率を引き下げていることのほかに、

- ①最低賃金の引き上げは、低賃金労働者を中心とする一部の層の雇用を奪う可能性があること、
 - ②失業給付の過度な充実が再就職を抑制すること、
 - ③自己啓発や職業訓練給付は必ずしも労働者の賃金を高める効果がないこと、
- などが明らかにされている。

また、就職するタイミングである学卒時点の雇用状況の悪化が、その世代の非正規雇用や無業の確率を高め、年収を低下させる傾向があるとされている。つまり、進学するという行動を除けば、本人が回避行動のとれないリスクに晒されていることになる。

このような世代間の不公平を是正するためにも、不況期に就職を迎える世代が、他の世代と近い条件で就職することを可能にするための支援が必要だろう。

第3章：諸外国におけるリスクへの政策対応

各国の政策体系を評価する上で重要なことは、それぞれのレジームに生じうる欠陥を補完するためのメカニズムが有効に機能しているかどうかである。諸外国における欠陥を補完するメカニズム、さらに、諸外国の所得再分配制度との比較から浮かび上がる日本の課題について示す。

各政策レジームの欠陥を補完するメカニズム

①自由主義レジームの国々では、政府による所得再分配が極端に小さく、人々はリスクに晒されやすい。しかし、リスク・シェア機能としての金融商品の活用（融資など）がレジームの欠陥を補完している。

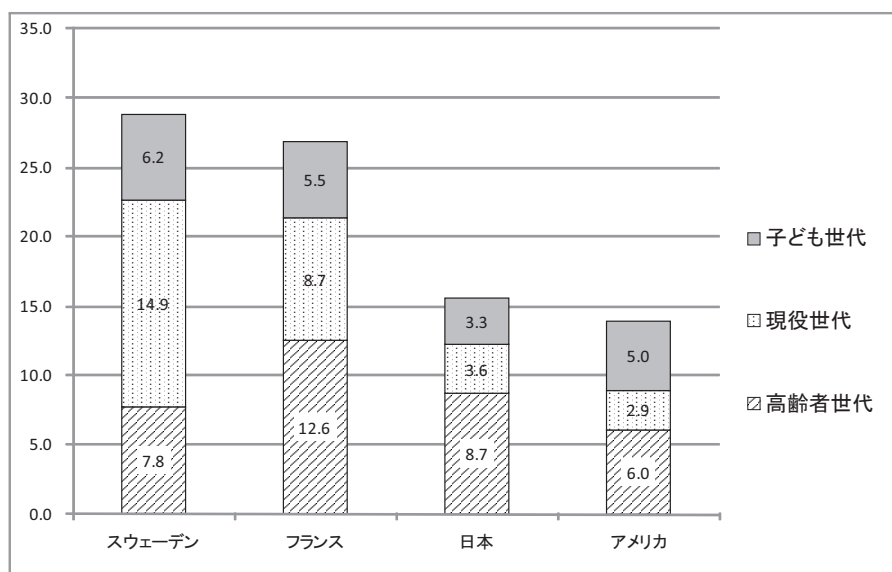
②所得再分配政策を重視するレジームの国々でも、手厚い給付によって労働意欲の減退や労働供給の減少という問題が生じる。これを回避するために、スウェーデンでは、政府が保育サービスを提供することで女性の就労を促進するなどの措置を講じている。

なお、フランスでは、就労抑制的である家族手当や失業給付のウェイトがスウェーデンよりも高く、就労が抑制されている可能性もある。

所得再分配政策における日本の課題

ジニ係数や相対的貧困率などの数値が示す通り、日本は政府による所得再分配機能が弱いと考えられている。しかしながら、日本の所得再分配制度自体は、スウェーデン、フランスと比較して表面上は遜色ない。日本の問題は、社会扶助給付制度における捕捉率の低さ等にみられる行政による制度運用に裁量性が大きい点であると考えられる。

図表 各国における公的支出の世代別の再分配状況（対 GDP 比, %）



※報告書 p.9 図表 1。使用したデータおよび詳しい注は、報告書の図表 1 を見られたい。

本件に関するご連絡先：

財団法人 総合研究開発機構 研究調査部
中込 / 青木 Tel.03-5448-1706

*本報告書の全文が NIRA ホームページでご覧いただけます。

NIRA 研究報告書

『「市場か、福祉か」を問い直す—日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く—』

<http://www.nira.or.jp/pdf/0906report.pdf>

NIRA 日本の経済政策のあり方を考える研究会

[研究体制]

委員	チャールズ・ユウジ・ホリオカ		
	大阪大学社会経済研究所教授(座長)		
	阿部 修人	一橋大学経済研究所准教授	
NIRA	安井 健悟	立命館大学経済学部准教授	
	神田 玲子	研究調査部長	
	下井 直毅	客員研究員・多摩大学経営情報学部准教授	
	中込 公也	研究調査部	リサーチフェロー
	青木 周平	研究調査部	ジュニアリサーチフェロー

[研究報告書] <http://www.nira.or.jp/pdf/0906report.pdf>

総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構(NIRA)は、2007年11月に政府認可法人から民間財団法人に組織変更を行いました。認可法人NIRAの目的を継承するとともに、学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な民間の立場から公益性の高い活動を行います。そして、国民の視点からより自由な立場で政策提言とタイムリーな情報発信を行うことにより、政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する3つのテーマを中心として、日本が抱える課題をとりあげます。

- ◆ 会長：牛尾治朗（ウシオ電機株式会社代表取締役会長）
 - ◆ 理事長：伊藤元重（東京大学大学院経済学研究科教授）
 - ◆ ホームページ：<http://www.nira.or.jp/>
-